

論文様式

[ふりがな] まつだ かずや
[氏名] 松田 和也

受験番号	※
------	---

(※欄は記入しないでください)

課題 現在の区行政の課題と、その解決策について (字数 2,000 字程度)

「財政のあらまし」「市政改革プラン 3.1」「大阪市人口ビジョン」などに目を通した上で、大阪市の「昼間流入者」として過ごしてきた約32年間の日常で感じたこと、その間物販やインバウンド対応など各種サービス提供の企画・運営の実務から経営まで幅広く携わってきた経験、更には阪神淡路大震災の「被災者」としての思いなどもふまえつつ、区行政の課題の中でも「特に重要」と考える『災害対策』と『人口減少と高齢化』そして『区役所の組織力向上』の3つにテーマを絞って課題抽出し、その解決策について述べたく思う。

1. 『災害対策』における課題と解決策

(1) 「災害弱者」を生まない努力

外国人人口の急増化に加え、市内一部エリアに於いては今後更なる外国人観光客の増加が見込まれるが、有事の際には「災害弱者」となりかねないこれらの人々に対し、自分の身を守る為に最低限必要な情報をタイムリーに伝達できる「区単位」の取り組みを検討したい。中でも交通機関・商業施設・店舗などで普及が進む「デジタルサイネージ」の災害時活用推進は、①即時性を追求できる、②エリアを有効的に仕分けできる、③多言語表記が容易である、といった点から「より現実的」と考える。「設置普及の支援」と「災害時の活用」の両面で、各設置事業者や広告掲出先との協業を図りたい。

(2) 「激甚災害」への心構え

エネルギー供給の途絶や交通網・通信網の寸断を想定した場合、被災情報の収集及び区民や物資の緊急輸送手段のひとつとして「水運」を活用できる環境にあるのが、非常に心強い。取り組める課題を、区単位で「内陸水運」と「海運」にそれぞれ仕訳し、「災害時の水運活用」について、各関係先が具体的な検討に進展してゆく機会を提供したい。

2. 『人口減少と高齢化』における課題と解決策

(1) 「生産年齢人口」「昼間人口」を増やす努力

「スポットワーク」「ダブルワーク」「テレワーク（内職を含む）」といった多様な働き方を受け入れる事業者側の制度づくりや、国籍問わず多様な人材の労働市場参入をバックアップする仕組みづくりを、区内事業者の話を聞き取りながら、ご一緒に検討してゆく。事業者間・異業種間の人材の流動化についても、地域の労働市場特性を理解する各区の行政が相互に連携しながら一定の役割を担うことで、「より実効性のある市内の労働力確保施策」へと繋げたい。

(2) 「高齢者」を取り残さないための取り組み

高齢単独世帯の増加を見越し、特に当該世帯に向けたアウトリーチ活動に注力したい。健康面のみならず、心理面のケアも重要である点言うまでもないが、対象世帯が増加してゆく中、活動の精度を

維持・向上させてゆくためには、民間事業者との連携を模索する必要がある。食材や日用消耗品、或いはお薬の宅配など、当該世帯と定期的に接点を持つ可能性がある事業者と連携し、「官民一体で高齢者を見守り、更には区役所に届かないご意見を吸い上げる」仕組みづくりに、区単位で挑戦したい。

3. 『区役所の組織力向上』における課題と解決策

(1) 「区民視点」での一人ひとりの感性を大切に

働く時間、休む曜日、使う言葉など、様々なライフスタイルを背景に持つ区民が、限りなく平等に、そしてより簡単に行政サービスを楽しむ環境を形成してゆく上で、ICTの活用推進も然ることながら、まずもって「このアクションは簡素化できるのでは」「こんな区民サポートがあれば良いのでは」といった個々の【気づき】を、職位や所属部署にとらわれず自由に表現できる職場環境作りを「都市経営の第一歩」と位置づけ、取り組みを進める。

(2) 「スピード感」を大切に

経験上、イノベーションの推進は「まずはやってみよう」というスピーディな行動からしか生まれない。またスピーディな行動がなければ、「リスクへの迅速な対応（リスク軽減）」を実現することはできない。上記「個々の【気づき】」については、意見交換できる場を<日単位>で設定し、スピード感をもって答えを出してゆく。そして「区として重要」と判断できる課題については、起案者を長とするプロジェクトを都度立ち上げ、個々のプロジェクトテーマに即した外部の専門家をお招きして意見を聴くなどして、メンバーが専門性を高めつつ課題解決策を具現化してゆく仕組みを構築したい。

総括

持続可能な社会と環境の実現に向け、区行政はこれまで以上に民間企業や区民との連携を強化してゆかなければならないが、非財務情報への取り組みの重要度が日々増している民間企業側の心組みと、決して相反していない。区行政の<情報発信力>と民間企業の<経営資源>を巧くマッチングできれば、区民へのサービス向上にも繋げてゆくことができる。地域特性が明確である「区」という単位は、様々なトライアルに適していると言って良い。都市型スーパーマーケット事業の新規開発部長、また人材サービス事業の経営陣として、事業拡大の実績を創ってきた企画調整力と実行力を存分に発揮し、貢献したい。

そして最後に、2025年はいよいよ「大阪・関西万博」を迎えることとなるが、1つの目標に向かって、「区役所内でのセクショナリズムの取り去り」や「区・局連携」を今以上に推進してゆくきっかけとなるよう、区行政の組織力向上を主導してゆく所存です。